

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第29期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 オイシックス・ラ・大地株式会社

【英訳名】 Oisix ra daichi Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 宏平

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-6867-1149(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中川 徹哉

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-6867-1149(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 中川 徹哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	125,706	131,820	256,009
経常利益 (百万円)	3,640	2,715	6,561
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,392	927	3,638
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,650	894	3,680
純資産額 (百万円)	38,131	38,153	39,487
総資産額 (百万円)	140,128	137,308	134,564
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	66.80	26.70	103.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	21.6	22.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	261	5,224	3,496
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,099	1,128	12,451
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,255	479	1,551
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	23,433	23,490	18,955

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であるシダックスホールディングス株式会社が新設分割により設立したORDフードサービスホールディングス株式会社及び、シダックス株式会社が新設分割により設立したシダックスヒューマン&フードサービス株式会社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、企業理念を「これからの食卓、これからの畑」と定め、食に関する社会課題をビジネスの手法で解決することをミッションとしています。お客様に、美味しく楽しく健康的な食生活を送っていただくためにはどうすれば良いかを考え、活動しています。

現在のように不安定な環境におきましては、生活インフラを担うサービスとしての自覚を一層強く持ち、皆様のお役に立てるよう尽力してまいります。

当社は、2030年目標に向けて、BtoBサブスク事業（給食事業）における売上高の持続的な成長及び収益性改善による增收増益をメインシナリオとし、その上で、BtoCサブスク事業（食品宅配事業）の売上高成長も図りたいと考えています。

具体的には、当社のコア事業である、BtoBサブスク事業とBtoCサブスク事業の2030年3月期セグメント利益を2025年3月期対比2倍（CAGR15%）に拡大させることを目標としています。

BtoBサブスク事業

国内の給食市場は、約5兆円と非常に大きく、高齢者施設や社食などを中心に安定的に推移している市場です。一方で、昨今の人材不足や原材料・人件費による利益圧迫により、食の質の低下が懸念されるなか、給食業者の業績悪化や再編の動きが顕在化しています。

中長期目標に向け、当社は、この市場再編の機会を捉え、ロールアップ型M&Aとオーガニック成長の両輪を推進し、BtoBサブスク事業の売上高の持続的な成長と収益性の向上に努め、給食業界におけるトップティア入りを実現してまいります。

【具体的な成長アクションと収益性目標】

1. 売上高の持続的な成長戦略（M&A/オーガニック）：

中長期でBtoB領域のM&Aを中心に行う方針に基づき、直近ではシダックスホールディングスのフード事業を完全子会社化し、コア事業の中核として位置付けています。このようなロールアップ戦略による事業規模の急拡大と、オーガニック成長の掛け合わせにより、売上高の持続的な成長を目指します。

2. 収益性の向上戦略：

収益性改善のため、価格適正化の推進に加え、シフト管理・食材管理などの店舗運営の標準化を徹底します。さらに、BtoCサブスク事業で培ったノウハウを給食事業に展開し、「タイパ給食モデル」やDX導入による労務費削減を企図します。これらのアクションを通じて、既存事業の収益性を改善することを目指します。

3. BtoC知見を活用した商品開発：

今後の商品開発においては、定期会員36万人へのお届けで得たお客様からのフィードバックに基づく知見や技術力に裏付けられた0isixの開発力を活用します。これにより、味も見た目も美味しい食事や、0isixの品質基準の完全調理品などを今後も開発し、給食事業の高付加価値化を推進してまいります。

BtoCサブスク事業

国内の食品宅配市場は約3兆円あり、今後も年成長率約3%が予想されており、順調に拡大が見込まれています。一方、当社のマーケットシェアは数%程度であり、グローバルの他社事例を踏まえても、国内事業で引き続き成長できとと考えています。また、食品市場全体におけるEC比率も約4%とまだまだニッチであり、他社サービスを含めた市場全体の活性化も見込まれています。

当社は、当該市場において、「スペシャリティ」×「サブスクリプション」の領域に特化したサービスを展開しており、付加価値が高い商品を生み出す契約生産者とのダイレクトネットワークやお客様インサイトに基づくサービス開発スキル等、当該領域において高い参入障壁を築いており、流通総額でNo.1の地位を確立しています。

【具体的な成長アクション】

中長期目標に向け、国内BtoCサブスク事業では、「超ラク」「デリ0isix」等のサービス・商品の進化を継続してまいります。原価改善等により生み出した利益をマーケティング費用に充てることで、収益性を維持しながら、0isixの会員数増加を企図しております。

当中間連結会計期間の売上高は131,820百万円(前年同期比4.9%増)、EBITDA()は6,077百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は3,011百万円(前年同期比8.6%減)、経常利益は2,715百万円(前年同期比25.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は927百万円(前年同期比61.2%減)となりました。

()EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社再編による一時的な影響に加え、実効税率が高いシダックスグループ(持分比率66%)の利益構成比が高まったことなどが主な要因となり、EBITDA及び営業利益と比較して低い水準となっております。

一方、10月1日以降は、BtoBサブスク事業及び社会サービス事業の持分比率が100%となることを踏まえ、EBITDA及び営業利益に比例して増加するものと見込んでおります。

なお、車両その他事業の売却に伴う特別利益は、2026年3月期第3四半期連結会計期間に計上する見込みです。

また、当中間連結会計期間の業績詳細は、決算説明資料を参照ください。

当社グループは、上記のコア2事業を始めとした5つのセグメントに分類されます。

BtoCサブスク事業

BtoCサブスク事業では、ウェブサイトやカタログを通じてお客様より注文を受け、独自の栽培、生産基準に基づいた環境負荷の少ない高付加価値の食品(青果物・加工食品・ミールキット)や、日用品や雑貨等を宅配する事業を行っております。

国内においてはインターネットやカタログを通じて主に食品・食材の直販を行い、「0isix」「大地を守る会」「らでいっしゅぼーや」の3ブランドを展開しております。「0isix」は、共働きの子育て世代を主要ターゲットとし、プレミアムな時短を実現する商品・サービスを提供しております。「大地を守る会」は、今年創業から50年を迎え、"とことんナチュラル、ひたすら国産"のコンセプトのもと、国産・オーガニックな食材を中心にサービスの磨き上げに注力しております。「らでいっしゅぼーや」は、料理などの日常生活を通じて社会貢献や生産者応援をしたい世帯を主要ターゲットとし、「ふぞろいRadish」などの商品・サービス開発を進めております。海外においては、米国で「Purple Carrot」ブランドを展開しております。「Purple Carrot」は、食生活を通じた健康な生活の実現に关心の高い消費者に向けて、プラントベース志向に沿った時短を実現する商品・サービスを提供しております。

BtoBサブスク事業

BtoBサブスク事業では、病院や高齢者施設、保育園向けの給食事業を「給食(ライフケア)」、企業や工場向けの給食事業を「給食(コントラクト)」、地方自治体からの委託による学校給食事業を「給食(学校給食)」と分類し、運営しています。また、保育園向けに食材を卸す「すくすく0isix」もこの事業に含まれます。

社会サービス事業

社会サービス事業では、地方自治体から放課後児童クラブ・児童館・図書館・道の駅等の施設管理及び運営、並びに民間企業から各種アウトソーシングを受託しております。

車両運行サービス事業

車両運行サービス事業では、民間企業や官公庁・地方自治体から車両運行管理業務のアウトソーシングを受託しております。

その他事業

その他事業には、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などが含まれます。

「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は2025年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるシダックスホールディングス株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2025年10月1日付で株式を譲渡いたしました。そのため、シダックスホールディングス株式会社及びシダックス株式会社、大新東株式会社ほか子会社5社に関する車両運行サービス事業及びその他事業は、9月30日までは当社グループの連結対象ですが、10月1日より連結対象から除外されることとなります。

但し、シダックスホールディングス株式会社及びシダックス株式会社、大新東株式会社ほか子会社5社に関連しないその他事業は、10月1日以降も継続して当社グループの連結対象となります。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,744百万円増加し、137,308百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5,532百万円増加し、58,779百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,539百万円、売掛金の増加1,225百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,787百万円減少し、78,529百万円となりました。これは、有形固定資産の減少433百万円、無形固定資産の減少1,769百万円、投資その他の資産の減少584百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して4,079百万円増加し、99,155百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して15,407百万円増加し、61,340百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加1,567百万円、短期借入金の増加12,300百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11,328百万円減少し、37,815百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少10,529百万円、リース債務の減少609百万円等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,334百万円減少し、38,153百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益927百万円、資本剰余金の減少1,568百万円、非支配株主持分の減少582百万円、為替換算調整勘定の減少231百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、23,490百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,224百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,705百万円、減価償却費2,372百万円、のれん償却額693百万円、売上債権の増加額1,287百万円、未収入金の減少額245百万円、未払金の減少額259百万円、契約負債の増加額550百万円、未払費用の増加額345百万円、法人税等の支払額686百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,128百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出889百万円、無形固定資産の取得による支出215百万円、投資有価証券の取得による支出45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、479百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額12,300百万円、長期借入れによる収入11,120百万円、長期借入金の返済による支出20,062百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,498百万円、子会社の自己株式の取得による支出730百万円、リース債務の返済による支出647百万円等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年6月26日の取締役会において、当社が株式の66%を保有する連結子会社である、シダックスホールディングス株式会社、及びシダックス株式会社の会社分割（新設分割）を行い、分割承継会社の株式を取得することで、BtoBサブスク事業（給食事業）を展開する、シダックスコントラクトフードサービス株式会社、シダックスフードサービス株式会社、エス・ロジックス株式会社等と、社会サービス事業を展開するシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を株式の追加取得により完全子会社化すること、及びシダックスホールディングス株式会社の当社保有株式を譲渡することにより、同社完全子会社であるシダックス株式会社及び車両運行サービス事業を展開する大新東株式会社等の株式の全てを譲渡することについて決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月1日付で分割承継会社株式の発行済株式の100%を取得いたしました。

また、2025年10月1日付でシダックスホールディングス株式会社の当社保有株式の全てを譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,411,200
計	71,411,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,960,000	37,960,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	37,960,000	37,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2025年5月30日 (注)	68,092	37,960,000		3,995		7,876

(注) 2025年5月15日の取締役会決議により、2025年5月30日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が68,092株減少し、37,960,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 宏平	東京都品川区	4,847,200	13.96
日本マスター・トラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	3,415,000	9.83
株式会社リクルート	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	2,648,000	7.62
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	2,553,600	7.35
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,652,700	4.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC)SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 SOUTH LA SALLE STREET, CHICAGO, ILLINOIS, U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,246,700	3.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	1,166,000	3.36
藤田 和芳	東京都杉並区	1,032,516	2.97
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,000,000	2.88
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036 , U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町 フィナンシャルシティ サウスタワー)	771,480	2.22
計		20,333,196	58.54

(注) 1. 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係
るものであります。

2. 2024年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギ
フォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)が2024年2月15日現在で以下の株式を所有している
旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認がで
きませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カン パニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロ ウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,536	10.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,227,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,684,000	346,840	
単元未満株式	普通株式 48,900		
発行済株式総数	37,960,000		
総株主の議決権		346,840	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オイシックス・ラ・大地 株式会社	東京都品川区大崎一丁目 11番2号	3,227,100	-	3,227,100	8.50
計		3,227,100	-	3,227,100	8.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,155	23,694
受取手形	44	43
売掛金	25,938	27,163
商品及び製品	2,685	2,744
仕掛品	229	193
原材料及び貯蔵品	1,838	1,945
未収入金	1,361	1,252
その他	2,240	2,018
貸倒引当金	246	277
流動資産合計	53,246	58,779
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	18,234	17,598
その他（純額）	8,831	9,034
有形固定資産合計	27,066	26,633
無形固定資産		
顧客関連資産	24,476	23,885
のれん	14,837	14,104
その他	2,813	2,368
無形固定資産合計	42,127	40,358
投資その他の資産		
投資有価証券	3,841	3,833
繰延税金資産	4,151	3,705
その他	4,208	4,043
貸倒引当金	78	44
投資その他の資産合計	12,123	11,538
固定資産合計	81,317	78,529
資産合計	134,564	137,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,671	11,437
短期借入金	10,095	22,395
1年内返済予定の長期借入金	1,884	3,452
リース債務	1,294	1,289
未払金	6,906	6,537
未払費用	8,574	8,935
未払法人税等	797	1,581
契約負債	499	1,049
賞与引当金	1,606	1,582
ポイント引当金	109	129
その他	2,492	2,950
流動負債合計	45,933	61,340
固定負債		
長期借入金	21,401	10,871
リース債務	17,417	16,808
資産除去債務	1,316	1,326
繰延税金負債	8,682	8,478
その他	324	329
固定負債合計	49,143	37,815
負債合計	95,076	99,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	3,995
資本剰余金	8,053	6,485
利益剰余金	23,736	24,657
自己株式	6,807	6,667
株主資本合計	28,978	28,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	238
為替換算調整勘定	1,188	957
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,196
新株予約権	75	37
非支配株主持分	9,030	8,448
純資産合計	39,487	38,153
負債純資産合計	134,564	137,308

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	125,706	131,820
売上原価	88,424	93,789
売上総利益	37,281	38,030
販売費及び一般管理費	33,986	35,019
営業利益	3,294	3,011
営業外収益		
受取利息	5	21
受取配当金	46	3
団体定期配当金	191	185
受取補償金	12	13
為替差益	42	-
助成金収入	9	22
持分法による投資利益	539	-
その他	68	48
営業外収益合計	915	295
営業外費用		
支払利息	353	362
為替差損	-	11
持分法による投資損失	-	106
投資事業組合運用損	61	37
その他	154	74
営業外費用合計	569	591
経常利益	3,640	2,715
特別利益		
関係会社清算益	-	58
関係会社株式売却益	-	0
段階取得に係る差益	439	-
特別利益合計	439	59
特別損失		
減損損失	-	68
特別損失合計	-	68
税金等調整前中間純利益	4,080	2,705
法人税、住民税及び事業税	906	1,448
法人税等調整額	753	145
法人税等合計	1,660	1,593
中間純利益	2,420	1,112
非支配株主に帰属する中間純利益	27	184
親会社株主に帰属する中間純利益	2,392	927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,420	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	35
為替換算調整勘定	296	258
持分法適用会社に対する持分相当額	39	5
その他の包括利益合計	230	217
中間包括利益	2,650	894
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,657	720
非支配株主に係る中間包括利益	7	173

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位:百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,080	2,705
減価償却費	2,249	2,372
のれん償却額	616	693
減損損失	-	68
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	2
賞与引当金の増減額(は減少)	15	24
受取利息及び受取配当金	51	25
団体定期配当金	191	185
支払利息	353	362
持分法による投資損益(は益)	539	106
投資事業組合運用損益(は益)	61	37
段階取得に係る差益	439	-
関係会社清算益	-	58
売上債権の増減額(は増加)	780	1,287
未収入金の増減額(は増加)	139	245
棚卸資産の増減額(は増加)	442	163
仕入債務の増減額(は減少)	142	192
受取補償金	12	13
助成金収入	9	22
未払金の増減額(は減少)	2,065	259
契約負債の増減額(は減少)	891	550
未払費用の増減額(は減少)	537	345
その他	574	773
小計	2,838	6,025
利息及び配当金の受取額	49	25
利息の支払額	353	362
法人税等の支払額	3,010	686
損害賠償金の受取額	12	13
助成金の受取額	9	22
団体定期配当金の受取額	191	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	261	5,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,920	889
無形固定資産の取得による支出	388	215
投資有価証券の取得による支出	345	45
関係会社株式の取得による支出	29	-
関係会社株式の売却による収入	-	3
敷金及び保証金の差入による支出	114	54
敷金及び保証金の回収による収入	10	27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,271	-
その他	39	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,099	1,128

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(　は減少)	590	12,300
長期借入れによる収入	7,360	11,120
長期借入金の返済による支出	360	20,062
非支配株主からの払込みによる収入	1,109	18
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,498
自己株式の取得による支出	2,311	0
子会社の自己株式の取得による支出	-	730
非支配株主への払戻しによる支出	503	-
リース債務の返済による支出	628	647
その他	0	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,255	479
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	39
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	6,007	4,535
現金及び現金同等物の期首残高	29,440	18,955
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,433	23,490

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新設分割によりORDフードサービスホールディングス株式会社及び、シダックスヒューマン&フードサービス株式会社を設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運賃発送費	6,762百万円	6,365百万円
退職給付費用	80	83
賞与引当金繰入額	581	571
貸倒引当金繰入額	67	108
ポイント引当金繰入額	46	59

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	23,640百万円	23,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	207	204
現金及び現金同等物	23,433	23,490

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日 取締役会	普通株式	277	8.00	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書計 上額 (注)3
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(0isix)	29,033	-	-	-	29,033	-	-	29,033
宅配(大地を守る会)	5,305	-	-	-	5,305	-	-	5,305
宅配(らでいっしゅぼーや)	8,196	-	-	-	8,196	-	-	8,196
宅配(Purple Carrot)	5,642	-	-	-	5,642	-	-	5,642
給食(ライフケア)	-	16,295	-	-	16,295	-	-	16,295
給食(コントラクト)	-	11,584	-	-	11,584	-	-	11,584
給食(学校給食)	-	7,683	-	-	7,683	-	-	7,683
すくすく0isix	-	966	-	-	966	-	-	966
学童保育	-	-	11,774	-	11,774	-	-	11,774
その他社会サービス	-	-	6,266	-	6,266	-	-	6,266
役員車両管理	-	-	-	5,784	5,784	-	-	5,784
一般車両管理	-	-	-	5,224	5,224	-	-	5,224
旅客運送	-	-	-	2,345	2,345	-	-	2,345
その他	-	1,566	-	-	1,566	7,928	-	9,495
顧客との契約から生じる収益	48,178	38,097	18,041	13,354	117,671	7,928	-	125,600
その他の収益 (注)4	-	-	-	-	-	106	-	106
外部顧客への売上高	48,178	38,097	18,041	13,354	117,671	8,034	-	125,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24	22	30	77	1,086	1,164	-
計	48,178	38,122	18,063	13,384	117,749	9,121	1,164	125,706
セグメント利益	4,145	893	493	974	6,507	651	3,864	3,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結損 益計算書計 上額 (注)3
	BtoC サブスク	BtoB サブスク	社会 サービス	車両運行 サービス	計			
売上高								
宅配(0isix)	29,227	-	-	-	29,227	-	-	29,227
宅配(大地を守る会)	5,133	-	-	-	5,133	-	-	5,133
宅配(らでいっしゅぼーや)	8,351	-	-	-	8,351	-	-	8,351
宅配(Purple Carrot)	4,044	-	-	-	4,044	-	-	4,044
給食(ライフケア)	-	16,879	-	-	16,879	-	-	16,879
給食(コントラクト)	-	12,829	-	-	12,829	-	-	12,829
給食(学校給食)	-	8,811	-	-	8,811	-	-	8,811
すくすく0isix	-	1,261	-	-	1,261	-	-	1,261
学童保育	-	-	13,762	-	13,762	-	-	13,762
その他社会サービス	-	-	6,441	-	6,441	-	-	6,441
役員車両管理	-	-	-	6,132	6,132	-	-	6,132
一般車両管理	-	-	-	5,758	5,758	-	-	5,758
旅客運送	-	-	-	2,658	2,658	-	-	2,658
その他	-	1,589	-	-	1,589	8,865	-	10,454
顧客との契約から生じる収益	46,756	41,371	20,203	14,549	122,881	8,865	-	131,746
その他の収益 (注)4	-	-	-	-	-	73	-	73
外部顧客への売上高	46,756	41,371	20,203	14,549	122,881	8,938	-	131,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	101	25	35	161	1,257	1,419	-
計	46,756	41,472	20,229	14,584	123,043	10,196	1,419	131,820
セグメント利益	3,406	1,274	727	1,369	6,777	331	4,098	3,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社EC支援事業や移動スーパー事業、投資事業などを含んでおります。

2. 「調整額」のセグメント利益における内容は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当中間連結会計期間より、当社グループは、中核事業であるBtoCサブスク事業及びBtoBサブスク事業への経営資源の集中と最適化を目的として、戦略的な事業運営に即した業績管理区分への見直しを実施し、報告セグメントの区分を変更しております。

従来、「社会サービス事業」として区分していた学校給食事業は、当社のBtoBサブスクの主要事業である高齢者施設、保育園、社食等向けの給食事業と事業特性が非常に近似していることから、「BtoBサブスク事業」に区分を変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(収益の分解情報の名称変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメント内の収益の分解情報のうち「メディカルフードサービス」を「給食(ライフケア)」に、「コントラクトフードサービス」を「給食(コントラクト)」に、「学校給食」を「給食(学校給食)」に、「社会サービス」を「その他社会サービス」にそれぞれ名称を変更しております。この変更は報告セグメント内の収益の分解情報の名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年6月26日の取締役会において、当社が株式の66%を保有する連結子会社である、シダックスホールディングス株式会社、及びシダックス株式会社の会社分割（新設分割）を行い、分割承継会社の株式の100%を取得することで、BtoBサブスク事業（給食事業）を展開する、シダックスコントラクトフードサービス株式会社、シダックスフードサービス株式会社、エス・ロジックス株式会社等と、社会サービス事業を展開するシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社を完全子会社化することについて決議いたしました。当該決議に基づき、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年9月1日付で分割承継会社株式の発行済株式の100%を取得いたしました。

(1) 取引の概要

新設分割

分割の対象となった会社の名称及び事業の内容

分割当事企業の名称：シダックスホールディングス株式会社

事業の内容：シダックス株式会社の持株会社

分割当事企業の名称：シダックス株式会社

事業の内容：フードサービス事業、車両運行サービス事業、社会サービス事業等

企業結合日

2025年9月1日

企業結合の法的形式

シダックスホールディングス株式会社及びシダックス株式会社を分割会社とし、新たに設立するORDフードサービスホールディングス株式会社及びシダックスヒューマン＆フードサービス株式会社を新設会社とする新設分割による会社分割であります。

結合後企業の名称

ORDフードサービスホールディングス株式会社、シダックスヒューマン＆フードサービス株式会社

子会社株式の追加取得

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：ORDフードサービスホールディングス株式会社

事業の内容：シダックスヒューマン＆フードサービス株式会社の持株会社

企業結合日

2025年9月1日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は34.0%であります。当該追加取得は、結合当事企業との企業文化の統合と課題解決のスピードを加速し、早期に事業成長や収益性改善を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,498百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) 株当たり情報

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	66.80円	26.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,392	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,392	927
普通株式の期中平均株式数(株)	35,816,395	34,732,888

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は2025年6月26日開催の取締役会において、連結子会社であるシダックスホールディングス株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2025年10月1日付で株式を譲渡いたしました。これにより、シダックスホールディングス株式会社及び同社子会社である大新東株式会社は当社の連結子会社から除外されることとなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社は2024年1月にシダックスホールディングス株式会社を連結子会社化し、従業員の出向や協業等により、シダックス株式会社及び当社が持つ経営資源や事業ノウハウの共有化によるシナジーの創出に向けて活動を進めてまいりました。一方で、人材不足や原材料費の高騰などの課題に直面し、給食業界における再編の動きが進むなかで、BtoBサブスク事業の成長や収益性の改善、また組織体制の強化など、取り組むべき課題は多いと認識しております。こうした状況のなかでシダックス株式会社のBtoBサブスク事業を完全子会社化することで、企業文化の統合や課題解決のスピードを更に加速し、早期に事業成長や収益性改善を実現できると考えております。また、BtoBサブスク事業と親和性の高い学校給食事業を持つ社会サービス事業も取得し、シナジー効果を発揮しやすい状態を作ることができると考えております。一方、車両その他事業を譲渡することで、当社は、コア事業であるBtoCサブスク事業・BtoBサブスク事業により注力して事業推進に取り組んでまいります。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

シダックスホールディングス株式会社

(3) 株式譲渡の時期

2025年10月1日

(4) 譲渡対象会社の名称及び事業内容

名称 シダックスホールディングス株式会社、大新東株式会社

事業内容 シダックス株式会社の持株会社、車両運行事業等

(5) 譲渡する株式の数、譲渡後の持分比率及び譲渡損益

譲渡する株式の数 6,364,331株

譲渡後の持分比率 %

譲渡損益 2026年3月期第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益として2,292百万円を特別利益に計上する見込みです。

2 【その他】

第29期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の中間配当について、2025年10月30日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 277百万円

1株当たりの金額 8円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

オイシックス・ラ・大地株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顯 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオイシックス・ラ・大地株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイシックス・ラ・大地株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。